

第12回詳報

生活再建課題なお深刻

70 受講生 被災住民の訴え聞く

311 伝える／備える 次世代塾

第2期

大学生らが東日本大震災

に引き合う通年講座「311 伝える／備える」次世代塾。第2期の第12回講座は19日、名取、仙台両市の被災地を視察した。受講生ら約70人は災害公営住宅や仮設住宅で暮らす被災住民や支援者らから暮らし再建の実態を聞き、「二重ローンや新しいコミュニティづくりなどの課題を考えた。名取市閑上地区では、震災の津波で築9年の自宅が流された水道設備業長沼俊幸さん(56)らが講師を務めた。長沼さんは17年7月、閑上中央第2団地に自宅を自主再建するまで、同市の愛島東部仮設団地の仮設住宅に約6年間暮らしした。長沼さんは受講生に閑上地区の復興状況などを説明しながら、各団地を巡り仮設団地集会所で講話。「流された家と再建した家のローンは80歳まで続く。二重ローン問題は救済されたと思われているが誤解だ。私の場合、金をかき集めて前の家のローンを返済した」と訴え、「仮設住宅は狭い。長く暮らす住居ではない。被災者が速やかに生活再建するため、まだまだ制約が多い災害救助法を見直してほしい」と力を込めた。

長沼さんは受講生に閑上地区の復興状況などを説明しながら、各団地を巡り仮設団地集会所で講話。「流された家と再建した家のローンは80歳まで続く。二重ローン問題は救済されたと思われているが誤解だ。私の場合、金をかき集めて前の家のローンを返済した」と訴え、「仮設住宅は狭い。長く暮らす住居ではない。被災者が速やかに生活再建するため、まだまだ制約が多い災害救助法を見直してほしい」と力を込めた。



菅原さん(右)の仮設住宅前で説明を聞く受講生

て工夫している」と説明。「ただし部屋は人が住むことが条件で、物置としては使えない」と、使用に制限があることも紹介した。仙台市若林区では六丁の目西町地区災害公営住宅、東六郷コミュニティ・センターを視察した。市社会福祉協議会の生活支援相談員

秋谷智明さん(48)が同災害公営住宅に暮らす熊谷芳一さん(71)とともに同センターで講師を務めた。秋谷さんは「震災から8年になろうとしているが、災害公営住宅では住民の高齢化、孤立などが進み、問題は深刻化している」と強調。「視察した阪神大震災の被災地では自治会の運営に80歳代の住民が関わらざるを得ない状況だった。仙台もいずれ同じ状況になる。若者が支援する仕組みがほしい」と呼び掛けた。熊谷さんは「災害直後から公営住宅に入るまでの3年間は孤独で話す人もいなかった。相談員のおかげで前向きになれた」と話し、受講生に「被災住民といっても仙台市民。同じ住民同士という気持ちを忘れなさい」と語気を強めた。視察後、受講生は仙台市宮城野区の東北福祉大仙台駅東口キャンパスでグループ討論。受講生からは「道路や建物は復旧しても、被災者の生活再建はまだまだだと感じた」「若者が必要

受講生の声



若者世代参加を

災害公営住宅の行事に集まる住民の多くが高齢者となり、若者世代が積極的に参加してコミュニティを形成することが共助につながる」と学びました。年齢を超えたコミュニケーションの大切さを実感しました。(伊達市・尚綱学院大2年・今村菜々さん・19歳)



話し相手が大切

災害公営住宅の被災住民にとって、話せる相手がいることは大切だと思います。住まい再建や周りの人



住民の苦労知る

仮設住宅に初めて入り、中が狭くて被災住民のみなさんが大変な思いをしていることが分かりました。自分

とされるコミュニティづくりに積極的に関わってほしい」との声が出た。メモ 311「伝える／備える」次世代塾を運営する「311次世代塾推進協議会」の構成団体は次の通り。河北新報社、東北福祉大、仙台市、東北大、宮城教育大、東北学院大、東北工業大、宮城学院女子大、尚綱学院大、仙台白百合女子大、学都仙台コンソーシアム、日本損害保険協会、みちのく創生支援機構。事務局は河北新報社防災・教育室=メールjisedai@po.kahoku.co.jp